

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年11月4日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社ODKソリューションズ
【英訳名】	ODK Solutions Company,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝根 秀和
【本店の所在の場所】	大阪府中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 3700
【事務連絡者氏名】	取締役人事財務部長 大塚 浩司
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 0413
【事務連絡者氏名】	取締役人事財務部長 大塚 浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社ODKソリューションズ東京支店 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	1,725,486	1,871,887	5,500,750
経常損益(は損失) (千円)	309,249	374,612	509,035
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	231,063	271,942	194,186
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	336,777	279,812	53,458
純資産額 (千円)	5,492,909	5,409,235	5,735,242
総資産額 (千円)	7,449,758	7,950,412	8,030,087
1株当たり四半期(当期)純損益(は損失) (円)	28.19	33.18	23.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.7	68.0	71.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	753,124	420,375	917,192
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	278,843	404,479	533,407
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	216,525	673,091	422,208
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,672,011	3,064,820	2,375,832

回次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純損益(は損失) (円)	17.17	17.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第59期第2四半期連結累計期間及び第60期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社は、株式会社クシムから学習管理システム(「iStudy LMS」及び「SLAP」システム)及びeラーニング事業を譲り受けました。

なお、当社グループは単一セグメントであり、セグメント情報の区分に変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経営の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数が増減を繰り返す一方、社会経済活動の正常化がすすみました。しかし、ウクライナ情勢の長期化や原材料の供給不足に加えて、グローバルでの金利調整等を背景とした円安進行や物価上昇による家計や企業への影響等もあり、経済活動に大きな影響を及ぼしております。

情報サービス産業におきましては、政府がデジタル化への集中投資・実装とその環境整備を掲げ、民間企業によるIT投資を後押しする姿勢を強めており、多くの産業にてDXニーズが高まり、主にデータ分析やAIといった領域を中心に、IT投資は堅調に推移しております。〔経済産業省特定サービス産業動態統計（2022年8月分確報）より〕

こうした環境下、当社グループでは、中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）の基本方針に「ODKグループ拡大」を掲げ、「新事業ポートフォリオの推進」「グループシナジーの創出」「株式市場での認知度向上」を本年度の重点課題として様々な施策に取り組んでおります。

その実践として、カスタマーサクセス事業の競争力強化のため、株式会社ポトスへ権利義務を承継いたしました。今後同社は、よりスピーディーに事業展開を行い、長期的な利益の拡大や市場でのポジションの確立を目指してまいります。

当社単体としては、中期経営計画の基本方針に「データビジネスによる新たな価値の創造」を掲げ、「アライアンス・M&Aの推進」「次世代サービスの創出」「データビジネス基礎の構築」を本年度の重点課題として取り組んでおります。

その結果、『UCAR00』の導入校数は100校を突破し、前年より19校増えて107校に拡大しております。今後も同システムを軸とした成長戦略により、データビジネスによる新たな価値の創造を継続してまいります。また、同システムとの新たなシナジー創出を目的として、株式会社クシムが提供する人材育成サポート事業を譲り受けました。

その他、大学入試における面接や事前課題等の採点を一元管理し、業務効率化が可能となるサービス「iiscore」や完全オンラインの総合型選抜合格支援サービス『Compass-U』の提供を開始しております。

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、前第2四半期連結会計期間末に連結子会社となった株式会社ECS（以下、「ECS」という。）の売上や当第2四半期に譲り受けた人材育成サポート事業の売上が寄与したほか、大学入試業務等の売上認識等により、売上高は1,871,887千円（前年同四半期比 8.5%増）となりました。また、人件費や退職給付費用、事業譲受による諸費用の増加等により、営業損失は390,165千円（前年同四半期は営業損失337,537千円）となりました。投資事業組合運用損の発生等により、経常損失は374,612千円（同 経常損失309,249千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は271,942千円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失231,063千円）となりました。なお、前連結会計年度から連結子会社となったECSの決算期を1月31日から3月31日に変更いたしました。当連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、2022年2月1日から2022年9月30日までの8カ月間を当第2四半期の連結対象期間とした変則的な決算となっておりますが、損益への影響は軽微であります。

当社グループの事業は、大学入試業務をはじめとした利益が第4四半期連結会計期間にかけて増加する傾向にあるため、第2四半期連結累計期間の売上高は相対的に少なくなる傾向にあります。しかし、人件費等の固定費は四半期ごとに変動する性質ではないため、結果として、第2四半期連結累計期間の利益が、他の四半期に比べ極めて低い水準にとどまり、例年第3四半期まで損益はマイナスであります。通期では当該マイナスは解消されております。

売上高の内訳は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント毎の記載に代えて、サービス別の内訳を記載しております。

<システム運用>

前第2四半期連結会計期間末に連結子会社となったECSの売上や当第2四半期に譲り受けた人材育成サポート事業の売上が寄与したほか、大学入試業務等の売上認識等により、1,772,422千円（前年同四半期比12.9%増）となりました。

<システム開発及び保守>

証券業務におけるマイナンバー関連のシステム開発やeラーニングシステム開発受託の剥落等により、69,219千円（同35.7%減）となりました。

<機械販売>

医療システム用機器更改の売上時期の変更等により、30,245千円（同36.7%減）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて79,674千円減の7,950,412千円となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて246,332千円増の2,541,177千円となりました。これは主に新規借入れによる長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて326,006千円減の5,409,235千円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて688,987千円増の3,064,820千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、420,375千円の収入（前年同四半期は753,124千円の収入）となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の減少や減価償却費の計上があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、404,479千円の支出（前年同四半期は278,843千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出や事業譲受による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、673,091千円の収入（前年同四半期は216,525千円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入によるものであります。

## (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,800,000
計	32,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,200,000	8,200,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	8,200,000	8,200,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	8,200,000	-	637,200	-	607,200

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2-11-8	1,350,000	16.50
株式会社ファルコホールディングス	京都市左京区聖護院蓮華蔵町44-3	850,000	10.39
ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	450,000	5.50
日本通信紙株式会社	東京都文京区向丘1-13-1	400,000	4.89
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	369,700	4.52
廣田証券株式会社	大阪市中央区北浜1-1-24	300,033	3.67
日本システム技術株式会社	大阪市北区中之島2-3-18	300,000	3.67
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300,000	3.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	300,000	3.67
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	300,000	3.67
計	-	4,919,733	60.14

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,178,100	81,781	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	8,200,000	-	-
総株主の議決権	-	81,781	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ODK ソリューションズ	大阪市中央区道修町 一丁目6番7号	19,300	-	19,300	0.24
計	-	19,300	-	19,300	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,527,332	3,214,820
売掛金及び契約資産	2,234,900	958,826
有価証券	101,149	100,318
商品	-	41,250
仕掛品	9,713	7,045
その他	108,451	238,154
貸倒引当金	12,934	5,297
流動資産合計	4,968,613	4,555,118
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	111,196	101,884
工具、器具及び備品(純額)	142,228	121,955
リース資産(純額)	221,769	180,975
有形固定資産合計	475,195	404,815
<b>無形固定資産</b>		
のれん	51,367	157,081
ソフトウェア	739,754	778,225
ソフトウェア仮勘定	172,340	318,537
その他	6,047	6,441
無形固定資産合計	969,509	1,260,287
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,029,402	1,021,804
繰延税金資産	238,501	406,902
差入保証金	174,087	173,255
その他	174,778	128,229
投資その他の資産合計	1,616,768	1,730,192
固定資産合計	3,061,473	3,395,294
資産合計	8,030,087	7,950,412



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	314,302	128,131
短期借入金	147,070	317,959
リース債務	96,930	72,414
未払金	71,138	43,582
未払費用	93,422	113,460
未払法人税等	189,501	31,774
賞与引当金	139,257	141,961
その他	259,847	175,346
流動負債合計	1,311,471	1,024,631
固定負債		
長期借入金	331,708	936,033
リース債務	161,343	130,013
退職給付に係る負債	452,167	450,499
その他	38,154	-
固定負債合計	983,373	1,516,546
負債合計	2,294,844	2,541,177
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	695,140	695,020
利益剰余金	4,248,937	3,936,008
自己株式	306	10,514
株主資本合計	5,580,971	5,257,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,271	149,783
その他の包括利益累計額合計	153,271	149,783
非支配株主持分	1,000	1,738
純資産合計	5,735,242	5,409,235
負債純資産合計	8,030,087	7,950,412

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,725,486	1,871,887
売上原価	1,498,972	1,627,457
売上総利益	226,513	244,430
販売費及び一般管理費	1,564,051	1,634,595
営業損失( )	337,537	390,165
営業外収益		
受取利息	268	267
受取配当金	13,703	15,198
受取手数料	586	506
投資事業組合運用益	17,940	-
保険解約返戻金	737	5,164
その他	110	1,123
営業外収益合計	33,347	22,260
営業外費用		
支払利息	2,986	3,274
投資事業組合運用損	-	2,872
株式報酬費用消滅損	2,058	-
その他	14	559
営業外費用合計	5,059	6,707
経常損失( )	309,249	374,612
特別損失		
固定資産除却損	2,750	3,146
特別損失合計	2,750	3,146
税金等調整前四半期純損失( )	311,999	377,759
法人税、住民税及び事業税	8,089	25,927
法人税等調整額	89,026	127,362
法人税等合計	80,936	101,434
四半期純損失( )	231,063	276,324
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	4,381
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	231,063	271,942

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失( )	231,063	276,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,713	3,487
その他の包括利益合計	105,713	3,487
四半期包括利益	336,777	279,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,777	275,430
非支配株主に係る四半期包括利益	-	4,381

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	311,999	377,759
減価償却費	209,513	207,325
のれん償却額	-	5,483
貸倒引当金の増減額( は減少)	8,584	7,637
賞与引当金の増減額( は減少)	3,261	2,704
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	12,839	1,668
受取利息及び受取配当金	13,972	15,465
支払利息	2,986	3,274
固定資産除却損	2,750	3,146
売上債権及び契約資産の増減額( は増加)	1,407,577	1,301,253
棚卸資産の増減額( は増加)	35,949	38,582
仕入債務の増減額( は減少)	74,273	192,395
未払消費税等の増減額( は減少)	177,463	184,142
その他	110,289	132,535
小計	946,093	573,002
利息及び配当金の受取額	14,801	16,292
利息の支払額	2,986	3,274
法人税等の支払額	204,783	165,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	753,124	420,375
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	50,000	50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	51,500
有価証券の償還による収入	12,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	299
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	19,748	-
事業譲受による支出	-	180,000
有形固定資産の取得による支出	75,406	5,878
無形固定資産の取得による支出	205,655	267,764
貸付金の増減額( は増加)	290	540
その他	29,820	47,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	278,843	404,479
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	120,012	124,786
長期借入れによる収入	-	900,000
リース債務の返済による支出	56,448	55,845
自己株式の取得による支出	38	10,274
非支配株主からの払込みによる収入	1,000	5,000
配当金の支払額	41,027	41,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	216,525	673,091
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	257,755	688,987
現金及び現金同等物の期首残高	2,414,256	2,375,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,672,011	3,064,820

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、連結子会社株式会社ECSの決算日を1月31日から3月31日に変更しております。この決算期変更により、変則期間となる当第2四半期連結累計期間の株式会社ECSの決算は、2022年2月1日から2022年9月30日までの8カ月間となります。

なお、この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症について)

前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役員報酬	57,450千円	58,444千円
給料手当及び賞与	143,058	159,380
賞与引当金繰入額	50,840	52,541
退職給付費用	7,137	24,854
減価償却費	20,296	11,963

2 当社グループの事業は、学校法人向け情報処理アウトソーシングを中心とするシステム運用売上が第4四半期連結会計期間にかけて増加する傾向があります。このため、第2四半期連結累計期間の売上高及び利益は低い水準にとどまる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	2,822,611千円	3,214,820千円
預入期間が3か月を超える定期預金	150,600	150,000
現金及び現金同等物	2,672,011	3,064,820

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	40,989	5	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月27日 取締役会	普通株式	40,986	5	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	40,986	5	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月26日 取締役会	普通株式	40,903	5	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

長期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業の譲受による企業結合

当社は、2022年5月25日開催の取締役会において、株式会社クシムから学習管理システム(「iStudy LMS」及び「SLAP」システム)及びeラーニング事業を譲り受けることを決議し、同年5月31日付で同社と事業譲渡契約を締結いたしました。なお、同年7月1日付で対象事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 株式会社クシム

取得した事業の内容 学習管理システム(「iStudy LMS」及び「SLAP」システム)及びeラーニング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、株式会社クシムから人材育成サポート事業を譲り受けることにより、長年培ってきた開発力とのシナジー効果によって、新たなソリューションの実現が可能であると考えております。

具体的には、人材育成を総合的にサポートする法人向け学習管理システム「SLAP」及び「iStudyLMS」と当社が運営する大学横断型受験ポータルサイト「UCARO®」とのシナジー創出により、ユーザ利用期間の拡張につながるコンテンツの開発・販売、蓄積したデータの利活用、当社アライアンスパートナー企業との新たな事業展開も視野に入れております。

また、クシムグループはブロックチェーン技術に基づくシステム及びサービスを提供しており、ブロックチェーン関連企業との広範なネットワークも有していることから、当社は、今回の事業譲り受けを通じて同社グループとの連携を深め、高度なセキュリティが求められる「UCARO®」上のデータに当該技術を活用するきっかけとしてまいります。

(3) 企業結合日

事業譲受日 2022年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2022年7月1日から2022年9月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	180,000千円
取得原価		180,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

111,197千円

なお、のれんは、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(収益認識関係)

当社グループは、単一セグメントであり、製品及びサービスごとの顧客との契約から生じる収益を、収益認識の時期別に分解した情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	製品及びサービス			合計
	システム運用	システム開発及び保守	機械販売	
収益認識の時期				
一時点で移転される財	-	90,880	47,798	138,679
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,570,113	16,693	-	1,586,806
顧客との契約から生じる収益	1,570,113	107,574	47,798	1,725,486
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,570,113	107,574	47,798	1,725,486

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	製品及びサービス			合計
	システム運用	システム開発及び保守	機械販売	
収益認識の時期				
一時点で移転される財	-	40,850	30,245	71,096
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,772,422	28,369	-	1,800,791
顧客との契約から生じる収益	1,772,422	69,219	30,245	1,871,887
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,772,422	69,219	30,245	1,871,887

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	28円19銭	33円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	231,063	271,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	231,063	271,942
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,197	8,195

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

2022年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 40,903千円
- (ロ) 1株当たりの金額 5円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年12月2日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月4日

株式会社ODKソリューションズ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 容子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ODKソリューションズの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ODKソリューションズ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。